



令和5年度 東京都立松原高等学校全日制課程 学校経営報告

自己評価の基準【A】十分達成できた【B】概ね達成できた【C】あまり達成できなかった

目指す学校像	
本校の教育目標である「人格の完成を目指し、有為な社会人を育成する。」を実現するため、全ての教育活動を通して、次のような資質・能力をもつ生徒を育成する。 (ア) 自己の可能性を追求し続ける個性豊かな人間。 (イ) 規範意識に富み、勇気を持って正しく行動できる人間。 (ウ) 地域に貢献する姿勢と行動力を身につけ、地域社会に調和し、思いやりの心を持つ人間。 これらの実現のために、「スクール・ポリシー」も踏まえた以下の目標を設定し、達成に向けた方策に取り組むことで、「<u>地域に信頼され、中学生に選ばれる学校</u>」を目指す。	
中期的目標と達成に向けた方策	
1 知性と理性を身に付け、自己の在り方や生き方が明確な生徒の育成。 ① 自己の将来を見通すことのできる学力の育成を行う。(学習指導) ② 生徒の社会的・職業的自立に向けて必要な進路指導を行う。(進路指導) 2 主権者として、公共の精神を尊ぶことのできる生徒の育成。 ③ 特別活動などを通して、他者と共によりよく生きるための資質・能力を向上させる。(特別活動) ④ 基本的生活習慣の確立と規範意識を高める指導を行う。(生活指導) 3 地域の期待に応える生徒の育成。 ⑤ 地域や都民の要望に基づく教育活動を実現する。 ⑥ 生徒・保護者等の要望に合致した、教育活動に関する情報発信を行う。	
今年度の取組目標と達成に向けた具体的方策 (○)	今年度の取組目標等に関する自己評価及び次年度以降の課題と改善策 (具体的な数値目標に対する自己評価と改善策)
①-1 「カリキュラム・ポリシー」を踏まえた学習指導の充実を図り、三年間を通して生徒の学力を向上させる。 ○授業規律 (チャイム着席、事前準備) を確立した学習指導を行うことで、生徒が主体的に学習に取り組む態度 (主体的・対話的な学び等) を育成する。 ○家庭学習を前提として、授業内容・方法の改善 (一人1台端末やclassi等の活用) を図り、すべての教科で「わかりやすい授業」を展開する。そのために校内での相互授業観察を行い、他校の指導教諭等の研究授業にも積極的に参加する。 ○生徒の学力向上と学習習慣の定着を図るため、原則、1・2学年全員を対象に年1回の校内での実用英語技能検定を実施する。 ○読書活動を通じて、生徒の語彙力を増やし知的好奇心を高める。また、授業等で、図書館を活用しながら、小論文や面接等の進路実現につながる思考力・判断力・表現力の向上を図る。	①-1 「学校評価アンケート」での、生徒の授業の満足度に関する質問での肯定的な評価を80%以上とする。 →【B】 ○授業に関する学校評価については、「授業内容をわかりやすく教えている」など8つの質問に関する肯定的な評価を平均すると71% (昨年度71%) となり、目標を下回った。特に“宿題や課題”や“予習復習を含めた家庭学習”に関する指導の改善は、肯定的評価35%であり、昨年度と同様に低い数値となっている。引き続き、授業に関する質問項目での肯定的な割合の増加を図る必要がある。 ○授業規律については、「生徒は主体的に取り組んでいる」生徒83%、教員68%が、肯定的な評価の割合である。昨年度に続き、校内の生活指導規定「生活指導上のガイドライン」により、スマートフォンの管理は徹底しており、その効果も出ている。 ○家庭学習 (予習、復習等) については、全学年平均で、35%とまだ低迷している。「放課後の時間と帰宅後の時間の使い方について」ホームルーム活動等により継続的に注意喚起を行っていく必要がある。放課後の時間については、3学年を中心に、特設的な補習・講習を実施できる環境を整備していく必要がある。 ○1・2学年を対象とした実用英語検定については、外部受験会場による原則全員実施。結果は1学年準2

○成年年齢引き下げに伴い、在学中から社会の一員として、政治的教養を育む主権者教育を推進する。 ① -2 生徒の思考力・判断力・表現力の向上を目指す講習や個別指導等を充実させる。 ○「高大連携事業」を活用した放課後の個別指導、外部教育機関と連携した土曜講習と夏期勉強合宿を実施する。 ○長期休業中等を利用して、教職員による講習・補習などを実施し、学力の定着と伸長を図る。 ②-1 様々なデータを有効に活用することで、進路指導の充実を図る。 ○全学年で、定期的に模擬試験を実施し、生徒の学力推移を把握する。 ○模試分析やケース会議等を活用し、授業改善を図るとともに個別最適な進路指導を推進する ②-2 「グラデュエーション・ポリシー」を踏まえた、意図的・計画的なキャリア教育を行う。 ○進路指導部が主体となり、各学年と連携し、「進路の手引き」を活用するとともに進路ガイダンス等の進路行事を適切に実施する。 ○各学年は、計画的な生徒面談、三者面談や保護者会等を実施し、家庭と連携した進路指導を行う。 ③部活動と学校行事の活性化により、自他を認め合い尊重する意識を高める。 ○「運動部・文化部ガイドライン」に基づき、体罰のない部活動指導を実施する。	級 43 人、2 学年準 2 級 17 人となった。授業の進度と試験内容が必ずしも重複しない部分が多いこと、学校としての取組経験がまだ浅いことが影響した。次年度も継続し、卒業時まで多くの生徒が準 2 級程度 (CEFR A2 相当) の取得を目指すことで、大学進学する上で必要な英語力の向上にもつなげていく。 ○3 学年の公民の授業において、主権者教育の内容を取り扱った。 ①-2 年間を通じた講習等の受講者数を、のべで 650 人以上とする。→【B】 ○高大連携事業では、土曜講習受講者 (1 学年 72 人、2 学年 16 人)、夏期勉強合宿 (1 学年 17 人、2 学年 1 人) であった。また、定期考査前に実施した放課後スタディールームは延べ 584 人と好評であった。次年度は平日の家庭学習や教員による補習・講習、個別指導により、生徒の学習習慣の確立を図る。 ○長期休業中の補習講習は、33 講座、158 時間、1271 人となり、学校全体で生徒の学力向上につながる取組となった。次年度以降、大学進学受験形態ごとに応じた講座、講習を用意していく。 ② -1 中堅以上の大学への現役合格者数をのべで 40 人以上とする。 →【C】令和 5 年度の中堅 (日東駒専) 以上の大学実績は、指定校推薦 (11 人)、一般受験 (14 人) であった。→次年度以降、一般受験に必要な学力の育成と共に、模試のデータを活用した出願指導の充実にも取り組むこと、小論文指導の充実による総合型選抜への対応を充実することで、中堅以上の大学への卒業時の合格者数の増加を目指す。 ② -2 卒業時の進路決定率を 95%以上とする。 →【B】次年度も、進路行事等の様々な機会を活用した動機付けなどにより、早期に希望の進路目標を設定する指導を行い、進路決定率の向上を目指す。 ○「学校評価アンケート」での、進路指導の満足度に関する質問での肯定的な評価は 91%であり、進路指導部が効果を上げている。引き続き、系統的なキャリア教育からの情報提供、各学年の家庭との連携した進路指導育の下、組織的な進路指導を行っていく。 ③ 部活動への加入率を 80%以上とする。 →【B】部活動加入率は 78%、目標を若干下回ったが、各部活動ともに特色のある部活動を行い、都大会レベルでも 3 回戦進出を果たす運動部もあった。
--	---

○感染症対策を踏まえつつ、活力ある学校づくりを推進するため、運動部・文化部ともに高い目標への指導を行っていく。 ○体育祭・文化祭を、組織的・計画的に実施し、生徒の主体性を育むとともに、生徒の学校への帰属意識を高める。 ○地域や大学等のイベントやボランティア活動に参加し、地域に貢献する生徒の活動を支援していく。 ④-1「都立高校生活指導指針」に基づく指導により、ルールやマナーを遵守する態度を育てると共に、いじめを根絶する。時間管理の徹底、遅刻防止、挨拶励行、正しい身だしなみの指導を、全教職員の共通理解に基づき実施し、生徒の基本的生活習慣の確立を図る。 ○学校安全計画を踏まえた防災教育、交通安全教育、薬物乱用防止教育、情報モラル教育を推進する。 ④-2「自殺対策基本法」や「自殺総合対策大綱」に基づく生徒の自殺防止のための指導を行う。 ○スクールカウンセラーとの連携と、「精神不調アセスメントツール（RAMP S）」の活用により、生命に関わる重大事故の発生を防止する。 ④-3「TOKYO ACTIVE PLAN for students」に基づき生徒の健康や体力の向上を目指す。 ○学校保健計画と学校安全計画等による健康教育（健康観察、感染症対策）を推進する。 ○食物アレルギー等の生徒情報を把握し、事故防止に努める。 ○美化活動や省エネ活動による環境教育を推進する。 ⑤-1「東京都教育ビジョン（第4次）」、「未来の東京戦略」に基づく教育の実現を目指す。 ○各種委員会、校内研修等を円滑に開催し、教職員が協同して自校の教育課題の解決を図る。	次年度も1年生の全員加入を継続し、部活動の活性化のための取組を行うことで、加入率の向上を目指す。そのために、部活動顧問や部活動指導員の配置など、生徒が参加し、満足のいく環境整備を図っていく。 ○体育祭と文化祭に関する肯定的な評価は、それぞれ、62%、66%にとどまり、生徒の主体性を育む特別活動までには至らなかった。 ○地域や大学等のイベントやボランティア参加は、一部の団体と生徒に限られたが地域団体から表彰されることもあった。次年度以降、さらに地域に貢献ができる生徒の参加者を増やしていく。 ④ -1 年間の遅刻者数を在籍生徒の8%以下とする。 →【B】 朝の登校時指導を年間通じて、生活指導部及び各学年の生活担当が行った。遅刻防止と挨拶励行には一定の効果があったが、身だしなみに関しては、生徒・保護者との隔たりもあり、十分な改善が進まなかった。生活指導に関しては、引き続き、全教職員で共通して取り組むことが必要である。 ○安全教育に関しては、年間計画の見直しを行いながら、外部機関と連携したより質の高い教育内容を実施していく。 ④-2 SOSの出し方に関する教育を継続し、生命に関わる重大事故の件数なしを継続する。 →【B】生徒の生命に関わる重大事故の件数はなしであった。長期休業中の見守りや学期当初の調査などをこまめに実施した。次年度も、拡大生活指導部会やSCとの連携などにより、生徒に関する情報共有を密にして生命に関わる重大事故防止に努める。 ④-3 全学年の男女共に、「東京都児童生徒体力運動能力生活運動習慣等調査」の結果を都平均以上とする。 →【C】、「東京都児童生徒体力運動能力生活運動習慣等調査」の結果は、全学年の男女共に、東京都の平均値を下回った。次年度は、体育の授業や運動系の部活動などを活用し、生徒の体力の向上を図る。また、保健体育科の授業等をとおして、健康、体力づくりに関する理解啓発を行っていく。 ⑤-1 各教員が1つ以上のオンラインに対応した教材を開発し、生徒一人1台端末に対応する。 →【B】教科主任会、「総合的な探究の時間」委員会等で生徒の学力の定着に関すること、キャリア教育に関すること等を協議し、課題解決にあたった。Microsoft社のoffice365などを活用し、全教員がオンライン授業（1/30実施）に対応できる体制を整えた。災害時にもオンライン学習を実施できるシステムは整備
---	---

○デジタル技術を活用した教育の推進を目指す。オンライン授業（1月）に向けて確実に準備を行う。 ○体罰や個人情報の紛失等の服務事故防止に係る取組を計画的に実施していく。 ⑤-2 「学校における働き方改革推進プラン」に基づく業務の縮減と効率化を推進する。 ○組織的、計画的な業務遂行を図り、在校時間の縮減に取組み、教職員のライフ・ワーク・バランスを実現する。 ○ICT、統合型校務支援システム、定期考査採点・分析システムの利活用等を推進し、業務の効率化を実現する。 ⑥-1 様々な媒体を活用し、本校の教育を広く都民、中学生に発信し、本校の教育活動に対する理解と信頼を促進する。 ○ホームページとSNSなどを活用し、本校の教育活動の様子や情報を発信する。 ⑥-2 学校説明会等を必要に応じて実施することで、本校の教育の広報活動を推進する。 ○学校案内を都内の公立中学校と学習塾へ配布し、「アドミッション・ポリシー」に理解のある生徒の募集に努める。 ○学校説明会、授業公開等を組織的に実施し、学校PR活動を進める。	できた。今後は、生徒が持つ一人1台端末を活用したより効果的な授業実践を行うための研さんが必要である。 服務事故防止研修等を活用し、服務事故ゼロを実現した。 ⑤ -2月当たりの時間外在校等時間45時間超過の教職員の月平均をゼロにする。 →【B】当たりの時間外在校等時間45時間超過の教職員の月平均は3人程度まで減少した。次年度は、部活動の在り方やDXの推進により、働き方改革の推進を継続する。また、子育てや介護等を対象に、業務内容や時期により、時差通勤やテレワーク等の活用により、教職員のライフ・ワーク・バランスを実現する。 ⑥-1 ホームページとSNSを合わせて年間130回以上更新する。 →【B】年間を通して、ホームページの更新は165回、SNSの更新は35回、合計で200回となり、数値目標は上回った。次年度は、学校ホームページの刷新と、SNSの充実を図ることで、本校と在校生・中学生・保護者らが直接つながる学校広報活動の充実に取り組む。 ⑥-2 推薦に基づく選抜での応募倍率3倍以上、学力検査に基づく選抜での応募倍率1.5倍以上とする。 →【C】推薦に基づく選抜での応募倍率は1.72倍、学力検査に基づく選抜での応募倍率1.01倍となり、目標を大きく下回った。前年度以上の学校広報を展開したが、入試制度の変更やSNS等による書き込み等も影響もあった。次年度も、学校説明会等の改善や中学校や学習塾への学校案内配布の継続など、広報活動の充実に努めて、本校の特色、よさを発信していく。
---	--

【自己評価の評定の総括】 A = 1項目 / B = 9項目 / C = 3項目